

ながと

市議会だより

Nagato City Council

9

月定例会

No.59

2020(令和2年)11/1

市道大ヶ峠線(渋木)

被災道路の現場を視察



INDEX

- ▶ 9月定例会 2～5ページ
- ▶ 一般質問 6～10ページ
- ▶ 第4回臨時会 11ページ



20 議案を可決・認定・適任

9 月 定例会

9月定例会は9月11日（金）から10月5日（月）までの25日間の会期で開きました。8億9,089万円の一般会計補正予算（第8号）、5,661万円の一般会計補正予算（第9号）、議員提出議案を含む20議案と、3件の報告の審査を行い、全ての議案を原案のとおり可決・認定・適任としました。

議案第1号▼令和2年度長門市一般会計補正予算（第8号）

香月泰男美術館展示室改修・収蔵庫増床事業

1億5902万円

収蔵庫を増床へ

この事業は、山口県立美術館との連携により、シベリヤ・シリーズの里帰り展示などを計画している中、美術館の展示環境・条件の高度化を図るため、展示室を改修するとともに、寄贈された多くの貴重な美術作品や資料の収納スペースを確保するため、収蔵庫を増床するものです。

問 事業費が高額であるにもかかわらず、当初予算に計上できなかった理由は。

答 昨年度に基本設計、実施設計に入ったが、収蔵庫という特殊な案件でもあり実施設計の積算に時間を要したため、当初予算編成時にはまだ予算額が確定できず補正予算での対応となった。



光ファイバー網整備事業 7億1500万円

旧長門地区の整備を 今年度に前倒しへ

この事業は、令和3年度に予定していた旧長門地区（湯本地区を除く）におけるケーブルテレビ施設の光ファイバー網を整備し、通信速度の高速化・伝送路の広帯域化を進めることにより、都市部との情報格差を解消し、ICT（情報通信技術）の活用促進を図るものです。

問 来年度に整備を予定していた事業を前倒しした理由は。

答 国の二次補正で予算化された新型コロナウイルス感染症対応を進めるための高度無線環境整備推進事業を活用して実施するものだが、この事業ではさらに臨時交付金等の活用もでき、予算上有利と判断したためである。

問 事業の年度内完了の見込みは。

答 補助要綱では年度内完了すべきとされている



▲ケーブルテレビ放送センター

赤ちゃんすくすく応援給付金 1510万円

新生児1人あたり10万円支給

これは、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子育てにおける新しい生活様式の実践や産後ケアに係る経済的負担の軽減を図るため、新生児1人につき10万円を支給する事業です。

問 給付対象となる新生児の出生日は。

答 令和2年4月28日から令和3年3月31日までに生まれた新生児を給付の対象にしている。

これは、令和2年4月27日以前に生まれた新生児が、すでに国の定額給付金事業の対象となっているためである。

コンビニ交付サービス導入実証事業 1230万円

マイナンバーカード

取得を促進

これは、新型コロナウイルス感染症防止と、市民の利便性の向上、マイナンバーカードの取得を促進するため、住民票の写し等のコンビニ交付サービスを導入するためのシステム改修、連携サービスの構築等を行う事業です。

問 この事業の主な財源は何か。

答 総務省が実施する小規模市町村向けマイナンバーカードを活用した住民票の写し等のコンビニ交付サービス導入促進に向けた実証事業では、既存の住民台帳システムの改修費用等、導入に伴う経費については全額助成されることになっている。

事業の実施主体は国から事業の委託を受けた地方公共団体情報システム機構となっているが、市は事業の実施主体から助成金を受け入れるため、財源を特定財源の「その他」とし、同額を雑入に計上している。

▼議案第17号

令和2年度長門市一般会計補正予算（第9号）

インフルエンザ予防接種費用助成事業 1925万円

同時流行のリスクを軽減

これは、新型コロナウイルス感染症の収束見通しが立たない中、インフルエンザの流行期に多数の発熱患者が発生することが想定されるため、令和2年度に限り、インフルエンザ予防接種が強く推奨されている65歳以上の高齢者等のインフルエンザ予防接種費用

用を無償化するとともに、併せて接種が推奨されている妊婦や、障害者支援施設入所者等のインフルエンザ予防接種費用を1回あたり4000円（上限）助成すること、同時流行リスクの軽減を図る事業です。

地域外来・検査センター設置運営事業 2861万円

ドライブスルー方式で検査

これは、新型コロナウイルスの感染が疑われるPCR検査を必要とする患者が、迅速かつスムーズに検査を受けられるよう、県事業を受託し、長門市医師会協力のもと、長門市地域医療連携支援センター敷地内にドライブスルー方式による地域外来・検査センターを設置し、運営する事業です。

問 運営主体及び検査内容は。

答 県からの委託事業ではあるが運営主体は市であり責任者は市長である。1週間に1日2時間の運営で、唾液によるPCR検査を行う。

議員提出議案

意見書案第1号▼新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

地方税財源の確保を国に要望

新型コロナウイルス感染症の拡大による国の経済危機は、地方経済にも大きな影響が及び、地方税財源の激減が見込まれます。地方自治体では、医療介護、子育て、地域の防災・減災、雇用の確保など喫緊の課題への対応をはじめ、長期化する

感染症対策にも迫られ、地方財政は巨額の財源不足を生じ、これまでにない厳しい状況に陥ることが予想されます。

この意見書は、令和3年度地方財政対策及び地方税制改正を実現されるよう、国に対して強く要望するものです。

その他の委員会付託議案（条例など）



新型コロナウイルス感染症患者の人権を擁護

▶ 議案第 18 号 長門市新型コロナウイルス感染症の患者等の人権の擁護に関する条例

新型コロナウイルス感染症に関連する方々に対する誹謗中傷などが、インターネットや会員制交流サイトを中心に広がり、全国的に大きな社会問題となっています。

この条例は、未知のウイルスへの不安や恐れからくるこのような行為を「決してあってはならないもの」という考えのもと、市民、事業者及び市が一丸となり、感染症に関連した人権の侵害を未然に防止するとともに、人権の侵害による被害へ適切な対応を行い、人権が尊重された心豊かな地域社会を実現するために定めるものです。

条例制定に至った経緯は

委員会の審査では委員から、条例制定に至った経緯について質疑があり、執行部から「感染症に関する不当な取り扱いが全国的に問題になっている中で、本市でも感染症に関連した職業に従事されている方、及びその家族に対する誤解や偏見が一部表面化したこともあり、これらの人権侵害に対し、あってはならないという姿勢を市として示すために制定するものである」との答弁がありました。

次に委員から、市の取り組み姿勢について質疑があり、執行部から「この条例は義務を課すものではなく、罰則のない理念条例として制定するものだが、市としては責任を持って取り組み、人権擁護を訴えていく」との答弁がありました。

新型コロナ関連の業務に手当

▶ 議案第 9 号

長門市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

この条例は、一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正するものであり、国の人事院規則の一部改正に伴い、新型コロナウイルス感染症の患者等の対応に従事する職員に対し、国に準じた特殊勤務手当を支給するため、所要の改正を行うものです。

委員会の審査では委員から、市民等の生活及び健康を保護するために緊急に行われた措置に係る作業について、本市ではどのようなものが想定されるのかとの質疑があり、執行部から「消防職員による新型コロナウイルスに感染した患者の搬送等が考えられる」との答弁がありました。

次に委員から、消防職員以外が該当する可能性はあるのかとの質疑があり、執行部から「一般職の場合でも、例えば施設等を利用した人の陽性が判明した場合、その施設の消毒作業に従事するようなことがあれば該当すると考えている」との答弁がありました。



タブレット端末の管理方法は

▶ 議案第 12 号

財産の取得について (GIGA スクール用端末)

この議案は、市内全小中学校に配備する G I G A スクール用端末の山口県教育 I C T 推進協議会が実施した公募型プロポーザルの結果を踏まえ、株式会社ソルコム山口支店と 8,252 万 5,770 円で物品売買契約を締結し、財産を取得することについて、議会の議決を求めるものです。

委員会の審査では委員から、タブレット端末の管理方法について質疑があり、執行部から「児童生徒の数に応じて端末を配布し、各学校で管理をする。ただし、今後の児童生徒数の増減等への対応は教育委員会で行い、また、故障等の対応も教育委員会を通じて行う」との答弁がありました。

- ▶ 議案第7号 令和元年度長門市水道事業会計決算の認定について
 ▶ 議案第8号 令和元年度長門市下水道事業会計決算の認定について

上下水道事業会計の決算を認定

令和元年度水道事業会計決算の認定及び令和元年度下水道事業会計決算の認定については、本会議での質疑を経て、文教産業委員会に議案を付託し、議案の審査を行いました。本会議では委員長から審査の経過と結果が報告され、議会は上下水道事業会計の決算を認定しました。

水道事業決算

【決算の概要】

水道事業の経営状況は、収益的収支は4326万585円の純利益を計上しており、資本的収支では、2億8709万1253円の不足額を生じています。これは、建設改良事業において湯本浄水場更新事業の本体工事に着手したためです。この不足額については、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金により補填しています。

【事業の成果】

収益的支出において3人の職員減により人件費が対前年度で約1800万円(23・2%減)となり、建設事業に携わっている職員を資本的支出に予算を振り替えた結果、収益的支出における経費が抑制されています。

【今後の課題】

経営環境は、年々純利益の確保が困難となってきたており、コロナ禍で収納率低下も危惧される中で、計画的に経営健全化を進める必要があります。

【審査での着眼点】

問 一般会計からの繰入金に対する見解は。

答 繰入金のうち基準外繰入が大半を占めており、新たな基準を検討していく必要がある。

また国に対しても、過疎地域における上下水道事業の在り方について要望していきたい。

問 水道料金改定に向けた今後の具体的な進め方は。

答 今年度中に算定基準等を定め、料金の改定率について長門市上下水道事業審議会に諮問し、最終的な答申を受けて令和3年度中に条例改正を行い、令和4年度中に料金改定を実施する方向で検討している。

下水道事業決算

【決算の概要】

下水道事業の経営状況は、収益的収支は均衡しています。資本的収支では、4億5024万1813円の不足額を生じていますが、これは、建設改良事業の東深川浄化センター改築工事や青海・開作地区農業集落排水施設の公共下水道への接続工事及び仙崎中部地区管渠施設改築更新工事等を行ったためです。この不足額は、消費税及び地方消費税資本的収支調整額並びに損益勘定留保資金により補填しています。

【事業の成果】

東深川浄化センター等の維持管理は直営方式から公民連携による民間活力を利用した複数年の包括的維持管理委託を開始し、運営の効率化を図っています。



▲水道管布設替工事

【今後の課題】

今後も改築更新需要の増大や人口減少等に伴う収入の減少など経営環境は厳しい状況です。処理施設の統廃合などを推進し、経営の効率化を図るなど、安定的な経営に努める必要があります。

【審査での着眼点】

問 民間への包括的維持管理委託の効果は。

答 技術者が不足している東深川浄化センター等の維持管理では、民間ノウハウ等を活用した技術面の補充や水質管理面における電力等の大幅な削減につながった。今後は他の施設でも検討していく必要がある。



水産業の振興に力を

問 生産者（漁協組合員）の減少と高齢化について、今後どのような対策をとるのか。

答 漁業就業者の減少や高齢化、後継者不足は今後の大きな課題である。一方、漁業は努力次第で収益を上げられるやりがいのある職業でもあると考えている。今後は、国や県、関係機関との連携により就業相談体制を充実させ、新規就業者支援事業や市独自の支援制度を活用した就業時、就業後の支援による新規就業者の確保や指導者の育成等に努める。

問 道の駅の建設目的の一つに生産者の所得向上があるが、出荷者は少なく当初の目的を達成していないのではないのか。

答 委託販売方式をとっており、漁業関係者の出荷が少ないのが現状である。今後は買取販売方式等も検討するなど、本市の魅力

ある鮮魚が道の駅にしっかりと集まる仕組みを構築し、多くの地元民が訪れる施設に変えることで生産者の所得向上につなげたい。

問 水産業振興を図るうえで定置網漁の推進も一つの方策と考

答 漁業者が年々減少し漁獲量も激減する中、定置網漁については水揚げ量の安定化が図れ、乗組員の雇用も期待できることから沿岸漁業の活性化につながると考えている。新規定置網の推進については、漁場の状況や他の漁法への影響等もあることから、まずは県漁協内で協議、調整が行われ、市に対し要請があれば支援策を検討していきたい。

▼定置網漁



9月定例会議決結果

議案番号	件 名	結果
1	令和2年度長門市一般会計補正予算（第8号）	原案可決
2	令和2年度長門市国民健康保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
3	令和2年度長門市介護保険事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
4	令和2年度長門市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
5	令和2年度長門市水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
6	令和2年度長門市下水道事業会計補正予算（第1号）	原案可決
7	令和元年度長門市水道事業会計決算の認定について	認定
8	令和元年度長門市下水道事業会計決算の認定について	認定
9	長門市一般職の職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	原案可決
10	長門市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
11	長門市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	原案可決
12	財産の取得について（GIGAスクール用端末）	原案可決

議案番号	件 名	結果
13	訴えの提起をすることについて	原案可決
14	市の区域内の字の区域の変更について	原案可決
15	七重辺地に係る総合整備計画の変更について	原案可決
16	人権擁護委員候補者の推薦について	適任
17	令和2年度長門市一般会計補正予算（第9号）	原案可決
18	長門市新型コロナウイルス感染症の患者等の人権の擁護に関する条例	原案可決
24	和解及び損害賠償の額を定めることについて	原案可決
意見書案1	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	原案可決
報告1	権利の放棄について	—
報告2	権利の放棄について	—
報告3	令和元年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	—

※報告1～3については報告のみ



一般質問



OKUSA HIROKI

大草 博輝
議員

長門おもちゃ美術館を 指定管理に

問 長門おもちゃ美術館は開館3年目を迎えた。経営計画に基づいて運営が行われているのか。

答 美術館は雇用者数9人、運営ボランティア144人と当初計画を上回ることが出来ている。しかし2年目は、入館者及び入館料実績が4分の3に減少している。

問 美術館の運営に「自立運営・独立採算」との考えに疑問を持つがどうか。

答 公民連携として自立運営の先駆け的な施設と位置付けている。管理者には民間の活力を存分に発揮されると期待している。

問 美術館は、「持続的な運営、安心して管理運営ができる体制」が必要と思う。経営の安定を図るために指定管理者制度による管理運営にする考えはないか。

答 現在、コロナ禍で入館者の回復が見込めず、今後の運営が厳しいと予想される。現状分析を行い、市民に末永く愛される持続可能な施設となるよう、また運営者には常に高いポテンシャルが発揮・維持できる、新しい運営のあり方を検討していく。

ソチ市との交流事業は

問 ソチ市と姉妹都市協定を結んだが、今後の方針を問う。

答 市民レベルでの交流に向けて、身の丈に合った取り組みを進め、人的交流や文化の交流につなげていきたい。また、多文化共生社会の実現に向けた取り組みの一環として継続する。

▼長門おもちゃ美術館



NAKAHIRA YUUII

中平 裕二
議員

農林水産業における 今後の取り組みは

問 市長は、農林水産業は本市の主要な産業であると位置付けられている。高齢化や後継者不足等の課題解決に向けた今後の取り組みについて尋ねる。

答 農林水産業の持続・発展のためには、何よりも人材の育成、担い手の確保が重要かつ急務であるため、引き続きあらゆる機会を捉えて取り組んでいく。

問 太平洋クロマグロの漁獲枠増に向けた取り組みを尋ねる。

答 漁業関係者の意見や漁業の実情については、様々な機会を通じて各方面へ訴えていく。また、山口県太平洋クロマグロ資源管理協議会を通じて水産庁等にも継続して要望していく。

問 「長州ながと和牛」のブランド力の回復や畜産業の発展の

ための具体的な対策を尋ねる。

答 市としては、コロナ禍に加え、ブランド力低下が市場価格に影響していると受け止め、関係農家の経営規模維持拡大のため、今回の議会に緊急対策事業に係る補正予算を計上した。

問 一般社団法人「リフォレながと」を設立したが、その役割と効果について尋ねる。

答 地域林業の司令塔として、森林を集約化し、間伐や主伐、再造林による森林資源の活用、木材の需要拡大、担い手の確保・育成に取り組むことで、本市の林業及び木材産業の成長産業化を推進していく。

▼林業の現場





国や県との連携は

問 市長は「国、県とより密接な連携を図り、市政運営にあたる」という施政方針のもと、市政の舵取り役として日々奮闘されているが、就任以来どのような連携が図れたのか。

答 国や県に対して本市の重点施策を説明し、財政支援などをお願いしてきた。昨年度末からは新型コロナウイルスの影響で面会による要望は控えざるを得なかったが、自主財源の乏しい本市にとって重点施策を実現し市政を発展させていくためには国、県との連携強化は不可欠であると考えている。

問 副市長は、元県職員という側面から県政との連携強化、パイプ役を期待しての登用か。

答 副市長の選任は、豊富な行政経験と卓越した見識、強いリーダーシップ、冷静な判断力に期待し選任した。実務の中で県と

も連携を図っていただいている。

問 県との連携については市長自ら県庁に赴くほか、地元県議との連携強化も必要ではないか。

答 新型コロナウイルスの対応等によって県議と会えない時期もあったが、8月には面会し、市政発展のための連携確認ができています。

問 駅南の旧商業施設の対処、水の稲のウンカ被害など、国、県との連携が必要と思われる課題が山積しているが、見解を問う。

答 課題解決に向けて十分な対応ができなかった面もあるが、来年度予算をはじめ、国、県への要望はしっかりと上げていきたい。

▼ウンカの被害で倒れた稲



コロナ禍の対策は

問 新型コロナウイルス感染症に対する今後の対策は。

答 感染防止と日常生活における対策を示した「ながと版新しい生活様式」が定着するよう啓発に取り組む。また、長門市医師会と協力し、地域外来・検査センターの設置を進めるとともに、インフルエンザの予防接種費用を助成し、同時流行のリスク軽減を図っていく。今後も正確な情報の提供に努めながら感染防止対策と社会経済活動の回復対策に取り組む。

問 多くのイベントが中止となったが、イベント開催については商工会議所と連携し、本市独自の対策を講じるべきではないか。

答 民間主催のイベントについては、国が示しているイベント開催制限の段階的緩和の目安に沿って開催するよう周知を行っている。今後も相談を受けた場合、

状況に応じて個別に対応していく。

問 帰省できない学生を励ますため、クラウドファンディングによって集めた寄付金を活用し、地元特産品を市長の激励メッセージと一緒に届けてはどうか。

答 事業化について検討し、学生へのヒアリングなどを行ったが、各々の好みの違い等による品物決定の困難性、無駄になるとの意見もあり実施を見送った。

問 さらなる経済喚起として、第2弾の市民助け合い応援券発行事業を実施してはどうか。

答 限られた予算の中、効果的な経済対策を選択していく。

▼ながと版新しい生活様式





一般質問



YOSHIZU HIROYUKI

吉津 弘之
議員

人口減少問題の今後の対応は

問 全国に誇れる魅力ある長門市の創生を目指し、一人でも多くの若者が自らの地域に関心と愛着を持って住めるように、少子化や定住などの対策に積極的に取り組むべきと考えるが、本市の現状と今後の対応について尋ねる。

答 子育て世代に選ばれるまちを目指し、本市の特色を活かした仕事づくりのため、観光資産の魅力創出とあわせて後継者・承継者の確保及び新規就業の創出を行う取り組みを進めるとともに、市内企業の投資拡大と企業立地を促進し、若者の働ける場所づくりを積極的に進めていきたいと考えている。

問 多子世帯へのさらなる支援についてどう考えているのか。

答 子育てについては経済的なことだけでなく、様々なニーズがある。優先度や必要度等を考慮

しながらしっかりと取り組んでいく。
問 地域活性化によるまちづくりの第一は企業誘致対策の強化とも言われているが、これについてどのように考えているのか。

答 持続可能な地域づくりのため、第一次産業の強化と企業誘致対策の強化を進めることが必要であり、特に企業誘致は、雇用創出や新たな企業進出の誘発、地元企業等との連携による地域産業の成長が見込めるため重要である。そのため、都市部との情報格差解消や情報通信技術の活用を促進する光ケーブル網を整備し、通信基盤の確立を図っていく。今後も企業誘致に向けた環境整備に取り組んでいきたい。

▼子育て世代に選ばれるまちへ



HAYASHI TETSUYA

林 哲也
議員

コロナ禍こそ真価問われる

問 収束が見通せない新型コロナウイルス感染症防止策との両立を図りつつ、雇用の維持をはじめとする地域経済対策にどう取り組んでいくのか。

答 基本的な感染症の拡大防止対策の継続に加え、ながと版新しい生活様式や各業種、業界が提示している感染予防のための指針が市民や事業者に着するよう努めていく。

その上で、事業所の廃業、倒産防止と雇用を維持するために引き続き市内経済団体や関係機関等としっかりと協議し、これまで実施してきた支援策に加え、今後の感染状況を見極めつつ、真に必要な予算措置を講じていく。

問 コロナ禍のときだからこそ、市長の政治理念の真価が問われている。市民のいのちと生活を守っていく、その決意の一端を聞かせて欲しい。

答 市民のいのちと生活を守る理念をしっかりと生かし、理念に恥じないようにコロナ対策に取り組んでいきたい。

ながとラボとの連携強化を

問 ながと物産合同会社、アンテナショップのセンザキッチン、6次産業化支援施設の「ながとラボ」、この3者の連携強化の重要性をどう認識されているのか。

答 3者がしっかりとコミュニケーションを取り、商品開発を進めていかなければならないと考えている。こうした体制を行政も間に入り、少し時間をかけながら構築し、連携強化につなげていきたい。

▼経営持続化支援金の窓口





今後の教育課題は

問 本市の年齢別人口を見ると少子化が着実に進んでいる。そこには新たな教育課題も生じると思うが、本市の教育課題は何か。

答 少子化が進行する中、小規模校における教育をどのように充実させていくのが課題として挙げられる。

日々の学習場面で一人ひとりの学習状況や習熟度に合わせたきめ細かな指導、学校全体で異なった年齢での活動、協働学習の計画的な実施など、小規模校のメリットを生かすとともにデメリットの解消策や緩和策を積極的に検討・実施していくよう指導している。

問 小中学校の統廃合に関する方針について尋ねる。

答 これまでの統廃合は、平成19年に策定した長門市立小中学校適正配置方針に基づいて実施し完了している。今後は保護者や地

域から申し出がない限り、行政側からの学校統廃合の働きかけは行わないこととしている。

問 学校の授業が大きく変わるICT教育が始まる。本市の児童生徒が現在の学力を維持することはもちろん、県内でもトップクラスの学力となるよう確かな学力を保障していただきたい。

答 端末の導入で一人ひとりにこれまで以上のきめ細やかな指導が可能となり、確かな学力の定着が進むことを期待している。

今後子どもたちに確かな学力を身につけさせるとともに、知・徳・体の調和のとれた生きる力の育成を目指していきたい。

▼電子黒板を使った英会話授業



第一次産業の将来像は

問 本市の「産業・雇用の振興」における第一次産業の将来像について問う。

答 県や関係団体との連携はもとより、既定の概念にとらわれず、若者の発想や意欲ある者の後押しができるよう、民間資金とノウハウの活用を積極的に取り込み、若者が働きたいと思えるような第一次産業の新たな体系を構築する。

問 所得向上のために5品目の「ながとブランド」をはじめ、需要が見込める農水産物の開発と大都市圏への販路拡大に取り組んでいるが、1年を通じて長門市の話題を提供できる農林水産物のブランド化について問う。

答 ブランド化に対して動いている団体には支援している。本市の固有の魅力ある商品についてはブランド化の可能性を含め、研究していく。

問 第一次産業の振興においては、状況が改善されない中でも人材育成、財政支援の強化、生産力向上が必要であるが、今後の対応策を問う。

答 新たな体系の構築を目指す時期にきている。農林水産分野で成果を収めた企業等を誘致し、民間資金を取り込み、人づくりや経営ノウハウの活用で、外からも若者を呼び込み、自立に向けてその発想や意欲あるものの後押しをする環境と若者が働きたいと思えるような第一次産業の新たな体系を構築し、雇用や産業の振興を図っていく。また、ブランド化の推進についても、関係団体等の支援、市長自らのトップセールスも積極的に取り組んでいく。

▼ながとブランドの一つ「仙崎トロあじ」



第4回 臨時会

7月29日（水）、第4回臨時会を開き2つの議案の審査を行いました。
ここでは主な事業や委員会審査の内容についてご紹介します。

議案第1号▼令和2年度長門市一般会計補正予算（第7号）

保育施設等感染症予防対策事業

保育施設に壁掛け扇風機・

ビッグファン等を配備

この議案は、第3回臨時会で本市独自の緊急対策として承認した「保育施設等感染症予防対策事業」のうち、空間除菌機の配備をとりやめ、新たに壁掛け扇風機及びビッグファン等の配備に係る予算を計上したものです。

予算決算委員会

問 空間除菌機の整備をとりやめた理由は。

答 厚生労働省等から空間噴霧による消毒・除菌方法は健康に影響を及ぼす恐れがあり、推奨されていないという公表があった。そのため園児等の安全を第一に考え、整備をとりやめた。

問 ビッグファンとはどのようなものか。また、これを設置することによってどのような効果が期待できるのか。

答 ビッグファンとは、羽の直径が1メートル程度ある大型扇風機のことです。保育園の遊戯室など大きな部屋用の換気対策として設置するものである。

問 配備する時期はいつを予定しているのか。

答 8月末までに配備できると考えているが、施設ごとに構造等も違うため一斉に整備することは困難であるため、なるべく早く整備できるよう進めていく。

議案第2号▼工事請負契約の締結について（長門市光ファイバー網整備事業施設整備工事）

日置・油谷地区に

光ファイバー網を整備

この議案は、日置・油谷地区の光ファイバー網の整備にあたり、指名競争入札の結果、NECネットワークスアイビーが落札したことから工事請負契約の締結について、議会の議決を求めるものです。

総務民生委員会

問 1回目の入札が不利になったことによる工期への影響はあるのか。

答 工期については入札時の条件としていることから、年度内完了は可能と考えている。また、整備エリアが広いことから施工業者と協議の上、効率的に事業を推進していく。

問 2回目の指名競争入札では指名した

12者中2者のみが応札し、結果的に金額の高い方が落札する結果となったが、入札制度は適正だと考えているのか。

答 競争性の確保や極端に安い価格での応札を防ぐ目的から、本市では変動型最低制限価格制度に基づいて適正に入札を実施しているが、より公平な入札を行っていくためにも、制度の改善については今後検討していきたい。

第4回臨時会議決結果

議案番号	件 名	結果
1	令和2年度長門市一般会計補正予算（第7号）	原案可決
2	工事請負契約の締結について（長門市光ファイバー網整備事業施設整備工事）	原案可決

☀ 表紙の説明

9月18日（金）、文教産業委員会は6月・7月の豪雨によって被災した農地や市道などの現地視察を行いました。

9月定例会の補正予算にはこれらの災害復旧費が計上されており、担当課からそれぞれの被害状況や復旧計画の説明を受けました。



▲被災した農地

☀ ご案内

長門市議会では、フェイスブックページにも、議会の情報をアップしています。さまざまな活動を紹介していますので、ぜひご覧ください。



←長門市議会フェイスブックページQRコード

☀ まちの声



長井 彩子 さん（36歳）
西深川在住（管理栄養士）

長門市議会に関してインタビューを行いました

Q議会だよりを読まれていますか。

Aはい、いつもすべて読ませてもらっています。地域で活動しているため、重要な情報です。

Q長門市の食についてご意見はありますか。

A管理栄養士なので、ながとの食にはとても興味があります。意見はありませんが、長門市の食をもっとPRできるようにしていきたいと思っています。

Q議会や議員に望むことがあれば教えてください。

A病気の予防や治療に関して長門市で活動をしています。新しく切り開いていきたいこともあり、その際は引き続き相談に乗っていただけると嬉しいです。

☀ 編集後記

▶今年の夏は暑いうえに新型コロナウイルス感染症対策でマスクをしなくてはならないという大変な夏でした。私事ですみませんが、涼しくなり手脚に湿疹が出ました。手の湿疹は引きましたが足の湿疹はなかなか引きません。歳のせいもあるのかと思いそのままにしていますが…

▶秋は行事が目白押しですが、新型コロナウイルス感染症予防で相次いで中止となっています。今年も残すところあと2ヶ月。せめてクリスマスや忘年会は楽しみたいです。もちろん新型コロナウイルス感染症には気を付けて。来年は良い年になりますように（岩藤）

ながと市議会だより
発行／山口県長門市議会
編集／議会広報広聴特別委員会
広報担当

委員長	先野 正 宏
副委員長	吉 津 弘 之
委 員	林 哲 也
	南 野 信 郎
	岩 藤 睦 子
	早 川 文 乃
	綾 城 美 佳